

会 派 名 報告者氏名	民社友愛 佐藤和典、相澤宗一
種 別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用 務	第 21 期 自治政策講座 in 横浜「誰も置き去りにしない自治を目指す」 ① どこでも起こる土砂災害に備える-地域・自治体の取り組み ② AI の利活用と自治体-導入のポイントと課題 ③ 変わる地方制度-目指す自治体と国の動向 ④ 肝心な場所に女性がない-男女共同参画から見た災害時の課題
日 時	令和元年 5月 21 日（火）～22 日（水）
場 所 （会 場）	横浜市 （万国橋会議センター）
調査項目等	
概 要	<p>&lt;どこでも起こる土砂災害に備える-地域・自治体の取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連続的に発生している自然災害（土砂災害；西日本・九州北部・広島豪雨、熊本地震）と、土砂災害が多い理由、またその特徴について。</li> <li>・豪雨・火山噴火・地震に伴う土砂災害のメカニズムと、命を守る対策について。</li> </ul> <p>&lt;AI の利活用と自治体-導入のポイントと課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI の導入は不可避</li> <li>・ビッグデータと連携できない日本の行政 AI</li> <li>・あらゆるデータを対象とする AI</li> <li>・デジタルトランスフォーメーションで次世代を考える</li> </ul> <p>&lt;変わる地方制度-目指す自治体と国の動向&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の人口動向・人口段階別市区町村の変動（2015→2040）</li> <li>・2040 年ころまでの個別分野の課題</li> <li>・2040 年ころにかけて迫りくる我が国の内政上の危機とその対応</li> <li>・新たな自治体行政の基本的考え方</li> </ul> <p>&lt;肝心な場所に女性がない-男女共同参画から見た災害時の課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害レジリエンスとは-男女共同参画の次元</li> <li>・国連世界防災会議と国内計画-「減災」に注目</li> <li>・災害レジリエンスを左右するもの</li> <li>・仙台防災枠組 2015-2030</li> <li>・人口変動への取り組みとしてのまち・ひと・しごと総合戦略</li> <li>・2017 年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査</li> </ul>
所 感 等	<p>&lt;どこでも起こる土砂災害に備える&gt;</p> <p>【佐藤和典】</p> <p>最近の災害の傾向として、人間社会が自然界の中に入り込んでいっているが為の災害が多くなっている。これらの社会条件の変化と昨今の雨の降り方の異常性を前提に、地域の災害リスクを考えながらまちづくりをすることが必要である。また、高齢者率の高い市町村が増えており、災害避難で注意すべき項目が過去に比べ多くなっている。一方、ソフト</p>

対策の中心は人命を守ることにあるが、住民が安全な場所に避難しないと安全は担保されない。したがって、ハザードマップはあっても人命は失われることに繋がる。「災害が無くて良かったね」と思える気持ちが結果として大事であり、市民に醸成することが課題である。

【相澤宗一】

私たちは東日本大震災をはじめとした、今まで予想もしない出来事に出くわしている。何が起きても不思議ではない時代となっているものと意識を改めなければならない。まちづくりは災害リスクを考慮するも、いざ災害発生となった場合はソフト対策（ハザードマップの活用や町内声掛け運動等）が重要であり、平時から情報を伝える努力と知る（受け止める）努力がポイントになる。



#### <AI の利活用と自治体-導入のポイントと課題>

【佐藤和典】

「役所の窓口は本当に必要なのか」ということを考えさせる講義であった。確かに「衰退する社会をどう効率化していくのか」を考えた時に、今の時代は AI をどんどん駆使し効率化していかななくてはならない。ただ人間と AI の違いはあるわけで、それぞれの役割分担の中で効率化を図らなくてはならない。また、公民館ひとつ廃止しただけで首長は選挙に負けてしまう時代なので、議会としては政策を議論し提言できる議会へと変貌する必要がある。次回の一般質問に取り入れてみたい。

【相澤宗一】

私たちはすでに AI に深くかかわっており、現代において便利さを求めた場合、個人情報の登録はもとより自分が何を選択したのかも先方にビッグデータとして搾取されている。セキュリティに対する考えを改めねばならないと思った。また、AI に使われるのではなく、私たちが入力できるようにいろいろなものに気付ける感性が将来生き延びるために必要なスキルであることを気付かせてもらった。

#### <変わる地方制度-目指す自治体と国の動向>

【佐藤和典】

前の講義とは逆に、AI を駆使してもそんなに多くの行政の仕事が減らせないだろうと言うのが趣旨であったと感じる。講義では、自治体戦略 2040 構想研究会の報告を基に国の動向について解説されたが、前提となるデータの信憑性や用語について選定の妥当性が疑問視された。国のミスリードに翻弄されないように、自分自身としても調査研究を進めなくてはならない項目である。



【相澤宗一】

地方制度調査会は、国が地方のあり方を指導するための構想として、AI を活用したスマート自治体への転換を目指している。しかし、自治の原則に反する（上からの強制）面や職員数の削減など現実的にどこまでが実施可能であるのか、財源の問題を考慮してあげ

ない限り、自治体単体では厳しい。よって、コスト負担の軽減策については国の強いリーダーシップを期待する。

<肝心な場所に女性がいない>

【佐藤和典】

ポイントは「避難所運営責任者は全員が男性であった」ということ。地域での防災計画を作る上で、女性が入っている場合とそうでない場合には、内容に格段の違いがあることがアンケート調査によって判明した。男女半々の役員構成は急ぎ過ぎと考えるが、ある程度の女性をメンバーに入れ意見を反映させることが大事であり、このことは早急に進めなくてはならない。

【相澤宗一】

災害対応は「危険との隣り合わせ」「力仕事」「不眠不休」など女性には難しいと考え、給仕や看護・介護の対応をさせるべきと、無意識のうちに役割を決めてしまっている。しかし女性起用には男女の差だけでなく、要配慮者・要支援者においても気の利く対応がなされている点も多く、女性がゼロでは常時備蓄に難があり、地方自治においても男女バランスのある役員構成が望ましい。